

令和6年度決算

由良町財務書類

統一的な基準による財務書類
～一般会計等～

令和8年3月

和歌山県由良町

総務政策課

令和6年度決算の一般会計等財務書類

新しい地方公会計制度

これまで本町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。本町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。本町はこの要請に基づき、令和6年度決算での、統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、その報告を行います。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行って資産の残高として計算していました。

一方、これから作成する統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は令和6年度決算のため、令和7年3月31日時点となります）で本町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、本町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に本町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、令和 7年 3月 31日時点で本町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,201,117	固定負債	3,955,301
有形固定資産	15,778,090	地方債	3,470,410
事業用資産	4,588,050	長期未払金	0
インフラ資産	11,172,845	退職手当引当金	484,891
物品	17,195	損失補償等引当金	0
無形固定資産	23,819	その他	0
投資その他の資産	1,399,208	流動負債	1,799,159
流動資産	3,323,574	1年内償還予定地方債	464,295
現金預金	1,522,020	未払金	0
未収金	3,628	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	1,797,993	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	40,283
その他	0	預り金	1,294,581
徴収不能引当金	△ 67	その他	0
		負債合計	5,754,460
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	18,999,110
		余剰分（不足分）	△ 4,228,879
		純資産合計	14,770,231
資産合計	20,524,691	負債及び純資産合計	20,524,691

◆有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、本町が保有する公共施設の総額

◆投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◆流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

◆負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

◆純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

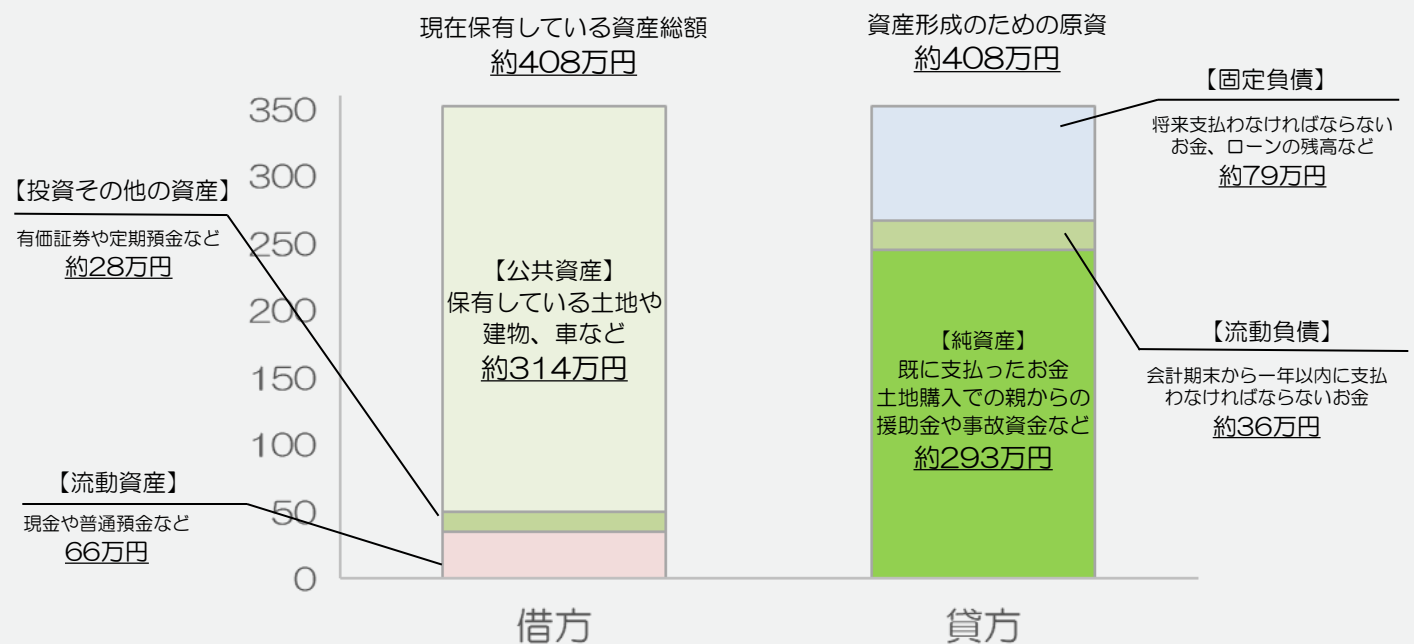
流動比率 184.7%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金等がどのくらいあるのかを示す指標です。
（流動比率＝流動資産3,323,574千円÷流動負債1,799,159千円）

純資産比率 72.0%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。
（純資産比率＝純資産合計14,770,231千円÷資産合計20,521,691千円）

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



※人口は令和7年1月末時点（5,035人）を用いて算出

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,714,522
業務費用	2,087,246
人件費	638,439
物件費等	1,402,818
その他の業務費用	45,989
移転費用	1,627,276
補助金等	641,325
社会保障給付	387,744
他会計への繰出金	591,704
その他	6,503
経常収益	120,637
使用料及び手数料	38,111
その他	82,526
純経常行政コスト	3,593,885
臨時損失	299,267
臨時利益	29,365
純行政コスト	3,863,787

◆人にかかるコスト

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◆物にかかるコスト

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

◆その他のコスト

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

◆移転支的コスト

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

◆経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利息、雑入などが計上されています。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,529,902	19,034,143	△ 4,504,241
純行政コスト(△)	△ 3,863,787		△ 3,863,787
財源	4,101,257		4,101,257
税収等	3,184,153		3,184,153
国県等補助金	917,104		917,104
本年度差額	237,470		237,470
固定資産等の変動(内部変動)		△ 37,892	37,892
有形固定資産等の増加		332,940	△ 332,940
有形固定資産等の減少		△ 579,390	579,390
貸付金・基金等の増加		230,228	△ 230,228
貸付金・基金等の減少		△ 21,670	21,670
資産評価差額	△ 164		△ 164
無償所管換等	3,023		3,023
その他	0		0
本年度純資産変動額	240,329	△ 35,033	275,362
本年度末純資産残高	14,770,231	18,999,110	△ 4,228,879

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かったり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,152,696
業務収入	3,863,695
臨時支出	279,824
臨時収入	215,132
業務活動収支	646,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	559,218
投資活動収入	160,688
投資活動収支	△ 398,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	472,849
財務活動収入	273,000
財務活動収支	△ 199,849
本年度資金収支額	47,928
前年度末資金残高	179,511
本年度末資金残高	227,439
前年度末歳計外現金残高	1,225,413
本年度歳計外現金増減額	69,168
本年度末歳計外現金残高	1,294,581
本年度末現金預金残高	1,522,020

◆業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

◆投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

◆財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。